

学校教育現場における発達支援課題と大学の役割

— 和歌山県下の学校へのアンケート調査から —

Educational Problems in the Community Schools and the Latest Clinical Part in Wakayama University

江田 裕介

Yusuke EDA
(和歌山大学教育学部)

小野 次朗

Jiro ONO
(和歌山大学教育学部)

和歌山県の小学校、中学校、高等学校及び盲・ろう・養護学校の教員を対象として、学校の発達支援課題について質問紙による調査を行い、845人から回答を得た。その結果、関心がある教育問題としては、不登校を挙げる教員が442人(51.8%)で最も多く、次いでADHDが410人(48.0%)、LD(学習障害)が398人(46.4%)であった。また、高等学校では学力低下(48.6%)、盲・ろう・養護学校では発達遅滞(49.5%)を選ぶ教員が多く、学校の種別に問題の選択率の順位が異なっていた。回答者の学級で実際に起きている問題をたずねたところ、不登校を挙げた教員が小学校34人(10.6%)、中学校53人(25.1%)、高等学校29人(21.0%)と高率であった。ADHDは小学校8.1%、中学校4.7%、LDは小学校5.9%、中学校6.2%の回答があった。そこで、これらの教育問題に対して大学と共同で実践研究を行う必要性があるか考えるかをたずねたところ、すべての学校種で平均4.0以上の高い得点であった。教育現場における問題意識の高まりと同時に、和歌山大学に対しても役割の期待があることが示された。また、LDやADHDなど特別な配慮を要する児童生徒について専門的な知識や指導法を身につける必要があるかをたずねた項目では、すべての学校種で平均4.5以上の高い得点であった。さらに、自分の所属する学校と大学とが共同の研究プロジェクトを企画したとき、それに参加したいと思うかをたずねたところ、小学校は平均3.70、中学校3.71、高等学校3.51で3校種間に差はなかったが、盲・ろう・養護学校の得点が平均3.95で有意に高かった。

キーワード：発達支援、教育臨床プロジェクト、特別支援教育、教育問題、軽度発達障害

1. はじめに

現在、学校や家庭において子どもの教育をめぐる多様な問題が浮かび上がっている。例えば、学校でのいじめ、不登校、学級崩壊、学力低下や、家庭での幼児児童虐待などである。また、学習障害(LD)、注意欠陥多動性障害(ADHD)、高機能自閉症、アスペルガー症候群といった軽度発達障害児に対する教育のあり方が新たにクローズアップされてきている。これらの要素は時として相互に関連し合い、複雑な事態を構成している。今日の教育現場では指導の困難性が増しており、教員の負担は大きい。多様な問題に適切に対処するため、子どもの発達に関する深い理解や、効果的な支援の技術など、教員にはより高い専門性が必要となっている。

一方、大学は、これまでの研究成果を社会へ還元することを求められている。特に教育学部においては、地域社会や学校教育現場との連携を図りながら、研究

と実践との結びつきを深め、深刻化する教育問題の解決に積極的に貢献するよう社会から要請されている。

和歌山大学は、2002年4月、大学院教育学研究科に発達支援教育専修を新たに開設した。本専修は、主に社会人を対象として、子どもの発達を専門的にサポートできる地域人材の育成を目標としている。発達支援の理論と方法を学ぶだけでなく、学生自らが実践研究を行うことを重視し、教育臨床プロジェクトを授業の一環として位置づけている。教育臨床プロジェクトは、大学教員と学生、地域の学校や保健機関で働く人たちなど、子どもの発達支援に関わる人たちが集い、地域社会の教育問題をテーマに共同で研究活動を行うものである。

今回、報告する調査は、大学院発達支援専修を開設するに当たり、和歌山県下の学校にどのような発達支援の課題があるか、また実践研究の上で大学との連携を望んでいるか、大学にはどのような役割を期待するかなどを把握するために実施したものである。

II. 方 法

1. 対象

和歌山県の小学校、中学校、高等学校、盲学校、ろう学校、養護学校に勤務する現職教員を対象とする。学校は、紀北、紀南の両地域から選定した。

2. 期 間

2001 年 5 月から 2001 年 7 月

3. 調査方法

質問紙により調査を実施する。用紙の配布・回収は和歌山県教育委員会を介して行う。選定した各学校の全教員に回答を依頼する。約 1,200 部を配布し（学校側に配布を依頼したため正確な実数が未確認）、856 部を回収した。回収率はおよそ 70%である。

4. 質問内容

- (1) 回答者の属性：
 - ①所属学校種、②年齢、③性別、④職場のある地域、⑤在住地域
- (2) いじめ、不登校、LD、ADHD などの教育問題に関する質問（3 項目）
 - ①関心のある問題の種類、②学級にある実際の問題、③指導法の必要性
- (3) 大学との連携に関する質問（2 項目）
 - ①共同研究の必要性の意識、②プロジェクトへの参加意欲
- (4) 大学院発達支援専修が開設された場合の入学希望などに関する質問（10 項目）
 - ①学位や資格取得の希望、②入学希望の有無、③通学の条件、④要望など

※本稿では、主として (2) (3) の質問への回答結果を中心に分析・検討を行う。

III. 結果と考察

1. 回答者

アンケートの有効回答数は 854 部であった。回答者の所属する学校の種別を表 1 に示した。また、回答者

の年齢の分布を表 2 に示した。年齢の中央値は 41 歳（50% レンジ 37 ～ 47 歳）であり、比較的に高い年齢層の教員が多い。これは和歌山県における教員の年齢構成の現状を反映したものといえる。

2. 関心のある教育問題の種類

どのような教育問題に関心があるかを、17 種類の項目から選んで回答してもらった。関心のあるものすべてに○印を付け、最も関心のあるものには◎印を付ける。回答の集計結果を表 3 に示した。

選択度数の多かったもの順に挙げると、不登校が 442（選択率 51.8%）で最も多く、これに次いで、ADHD（注意欠陥多動性障害）が 410（48.0%）、LD（学習障害）が 398（46.4%）であった。その他、学力低下、学級崩壊、学校の荒れ、通常の学級の障害児、発達遅滞などを選んだ教員が多かった。

「最も関心の高い問題」として選ばれた項目は、学力低下（60 人）が最も多く、次いで、不登校 50 人、ADHD46 人、学級崩壊 31 人、LD24 人の順であった。

各問題の選択度数を学校の種別に見ていくと、次のような特徴がある。

- (1) 小学校：不登校が 180 で最も多く、小学校の回答者の 56% が選択した。次いで ADHD53%、LD50.7%、学級崩壊 35.5%、学力低下 35.5%、いじめ 30.5% の順で多かった。
- (2) 中学校：不登校が 134 で最も多く、中学校の回答者の 63.5% が選択した。次いで、LD46.0%、ADHD45.0%、学力低下 45.0%、いじめ 38.9%、学級崩壊 38.0% の順であった。選択数の上位の項目は小学校と共通しているが、学校の荒れ 37.0% や、非行 22.7% が増えている。
- (3) 高等学校：不登校が 58.7% で最も多い。次いで学力低下が 48.6% と多く、小学校や中学校よりも増えている。次いで学級崩壊 31.3%、学校の荒れ 26.8%、ADHD25.4%、いじめ 24.4% の順である。
- (4) 盲・ろう・養護学校：LD が 59.8% で最も多い。次いで ADHD58.7%、発達遅滞 49.5%、特殊学級の教育 32.6%、通常の学級の障害児 31.5%、児童虐 20.7% の順であった。興味のある問題は、障害と直接関係のある項目がほとんどで、他の学校種とは異なった回答の傾向が見られた。

表 1 学校種別の回答者数

(人)

小学校	中学校	高等学校	盲・ろう・養護学校
3 2 1	2 1 1	1 3 8	1 8 4

表 2 年代別の回答者数

(人)

20 代前半	20 代後半	30 代前半	30 代後半	40 代前半	40 代後半	50 代前半	50 代後半
2 1	1 0 0	8 7	1 4 9	1 9 7	1 8 7	8 3	2 4

(未記入 5)

表3 「どのような教育問題に関心がありますか？」

(人)

選択肢	選択度数	最も関心の高い 問題とした度数	学校種別の内訳 (選択度数)			
			小	中	高	養
1. いじめ	2 4 6	1 7	98	82	34	32
2. 不登校	4 4 2	5 0	180	134	81	49
3. 学級崩壊	2 5 8	3 1	114	80	43	21
4. 学力低下	2 9 6	6 0	114	95	67	22
5. 非行	9 9	4	19	48	23	9
6. 家庭内暴力	5 9	0	18	16	10	15
7. 児童虐待	1 2 3	8	42	28	15	38
8. 学校の荒れ	1 7 6	1 6	47	78	37	14
9. LD	3 9 8	2 4	163	97	28	110
10. ADHD	4 1 0	4 6	172	95	35	108
11. 摂食障害	8 0	8	17	11	10	42
12. 引きこもり	1 5 0	8	52	41	27	30
13. 場面性かん黙	1 2 0	3	49	29	9	33
14. 発達遅滞	1 6 1	2 2	43	21	6	91
15. 特殊学級の教育	1 5 4	1 3	53	37	4	60
16. 通常の学級の障害児	1 7 5	1 4	76	34	7	58
17. その他	2 8	4	6	2	1	19

表4 「あなたの学級にどのような問題がありますか？」

(人)

選択肢	選択度数	学校種別の内訳 (選択度数)			
		小	中	高	養
1. いじめ	8	2	5	0	1
2. 不登校	1 2 4	34	53	29	8
3. 学級崩壊	4	1	1	1	1
4. 学力低下	7 6	29	30	13	4
5. 非行	1 3	1	10	2	0
6. 家庭内暴力	4	2	2	0	0
7. 児童虐待	6	3	3	0	0
8. 学校の荒れ	9	1	6	1	1
9. LD	4 1	19	13	0	9
10. ADHD	5 2	26	10	0	16
11. 摂食障害	1 9	0	1	2	16
12. 引きこもり	8	2	2	1	3
13. 場面性かん黙	2 4	10	7	0	7
14. 発達遅滞	8 4	20	3	0	61
15. 特殊学級の教育	2 9	19	6	0	4
16. 通常の学級の障害児	2 1	16	3	0	2
17. その他	1 8	4	1	0	13

3. 学級で実際に起きている問題

17 種類の教育問題のうち、回答者の学級にその問題を有する児童生徒がいるかを「はい」「いいえ」の2者択一たずねたところ、438 人が「はい」と答え、51.3%の学級に何らかの問題があることが明らかになった。また、「はい」と答えた場合には、該当する問題の項目を記してもらった。回答の集計結果を表4に

示した。

全体の合計では、不登校の選択が124 人と最も多かった。次いで発達遅滞、学力低下、ADHD、LD、特殊学級の教育、場面性かん黙の順に多かった。

学校の種別で見た問題特徴は次のようである。

- (1) 小学校：不登校の問題を選択した教員が最も多く、321 人の回答者のうち34 人(10.6%)が問題の存

在を示した。2 番目は学力低下で 9.0%、3 番目は ADHD の 8.1%、4 番目は発達遅滞 6.2%、5 番目は特殊学級の教育と LD がともに 5.9% であった。

- (2) 中学校：不登校の選択率が 25.1% と高く、問題の発生頻度を反映していると考えられる。回答した中学校教員の 4 人に 1 人が学級に不登校児の問題を抱えていることになり、深刻な事態といえる。他に学力低下 14.2%、LD 6.2%、非行と ADHD がそれぞれ 4.7%、場面性かん黙 3.3% が見られた。
- (3) 高等学校：学級の問題は不登校 21.0% と、学力低下 9.4% の 2 点に集中している。
- (4) 盲・ろう・養護学校：発達遅滞が 33.3% と最も多く、障害の重度化を示している。ADHD が 8.7% 見られ、他の障害との合併症と思われる。摂食障害を 8.7% の回答者が選択しているが、これは拒食症や過食症ではなく、重度障害児の摂食機能障害であろう。

これらの結果から、和歌山県下の学校における重要な教育問題の一つとして、不登校の児童・生徒の多発を指摘しなければならない。一方、いじめの発生は低い数字であるが、教員が状況をどの程度認知しているかの問題がある。また、「関心のある教育問題」の選択結果は、ほぼ現実の問題と関連した数字になっている。

4. 和歌山大学との共同研究等に対する意識

以下の質問項目では、回答を 5 件法により得点化し、「思う」5 点、「少し思う」4 点、「どちらともいえない」

3 点、「あまり思わない」2 点、「思わない」1 点を配した。この得点を、回答者の所属により、小学校、中学校、高等学校、盲・ろう・養護学校の 4 区分で集計し、それぞれの平均と標準偏差を算出した。また、回答者の所属によって得点に異なる傾向が生じていないかを分散分析により検定した。

いじめや不登校、学級崩壊などの教育問題に対して教育現場と大学とが共同で実践研究を行うことについて、その必要性をどの程度意識しているかをたずねた質問項目での回答結果を表 5 に示した。すべての学校種で平均 4.0 以上の高い得点であった。地域の教育現場における問題意識の高まりと同時に、和歌山大学に対しても役割の期待があることが示された。また、学校種別による得点に有意な差は見られなかった。また、LD や ADHD など特別な配慮を必要とする児童生徒への対応について、専門的な知識や指導法を身につける必要があるかをたずねた項目では、すべての校種で平均 4.5 以上の得点となり、問題意識が強いことが示された（表 6）。また、その中でも、小学校、中学校、盲・ろう・養護学校の教員の平均得点と、高等学校教員の平均得点との間に有意差が見られた ($F(=3, 844)=7.05, p<.001$)。こうした児童生徒への対応は、特に義務教育段階で強く意識されていることが示唆された。

さらに、現代の教育問題に対して、自分の所属する学校と大学が共同の研究プロジェクトを企画したとき、それに参加したいと思うかをたずねた項目の回答結果を表 7 に示した。学校種別による差が有意であり

表 5 「現代の教育問題について大学と共同で実践研究を行う必要性があると思いますか」
学校種別にみた得点の平均値と標準偏差

	小学校	中学校	高等学校	盲・ろう・養護学校
N	318	207	135	183
M	4.34	4.35	4.38	4.40
SD	0.84	0.90	0.78	0.76

表 6 「LD や ADHD など特別な配慮を必要とする児童生徒への対応について専門的な知識や指導法を身につける必要があると思いますか」学校種別にみた得点の平均値と標準偏差

	小学校	中学校	高等学校	盲・ろう・養護学校
N	318	210	137	183
M	4.80	4.74	4.59	4.84
SD	0.46	0.62	0.59	0.43

表 7 「教育問題に対する大学との共同研究プロジェクトに参加したいと思いますか」表 7
学校種別にみた得点の平均値と標準偏差

	小学校	中学校	高等学校	盲・ろう・養護学校
N	308	207	132	180
M	3.70	3.72	3.51	3.95
SD	0.92	0.98	2.34	0.91

($F(=3, 823)=3.21, p<.05$)、小学校、中学校、高等学校の各得点には差がなかったが、盲・ろう・養護学校の得点が、小学校及び高等学校と比較して有意に高かった。この結果から、特殊教育諸学校の教員が、大学との共同研究プロジェクトへの参加を特に強く望んでいることが明らかになった。児童生徒の障害が重度重複化していることや、新しく始まる特別支援教育の中で地域のセンター的な役割を期待されていることなどから、専門的な情報やアドバイスの必要性が高い状況にあると予測される。

謝 辞

本調査の実施に当たっては、和歌山県教育委員会に全面的なご協力をいただいた。衷心より謝意を申し上げます。アンケートの作成から調査の経過において、和歌山大学教育学部心理学教室の森下正康教授、竹田眞理子教授、教育実践学教室の松浦義満教授、元教育学教室の碓井岑夫教授から、貴重なご助言を賜ったことを記し、感謝を申し上げます。